

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和 4 年度事業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人フュージョン社会力創造パートナーズ

1 事業の成果

(1) 福島県から茨城県への避難者支援

令和 4 年度は、平成 2 5 年度以降継続して福島県から「令和 4 年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金」を獲得し、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響で、福島県から主に茨城県南地域（つくば市、美浦村、稲敷市、阿見町、牛久市等）、鹿行地域（鹿嶋市）に避難されている方の戸別訪問活動、交流会活動を行った。

ほとんどの避難者が避難先に移住されることを踏まえ、避難先の魅力について知るとともに、避難者同士、又は、避難者と地域リーダーを繋ぐことで、地域で避難者を見守るセーフティネットづくりを、県南地域や鹿行地域で面的にも行った。その事により、当 NPO 法人がこの数年力を入れてきた鹿行地域では、当事者同士の集まりを持ちたいという方が出てきた。

また、当 NPO 法人理事長が、茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」立ち上げに関わり、理事を務めていることもあり、県内各地の支援団体や県内各自治体、福島県等との連携を行うことで、「オール茨城」として、より多面的・効果的な支援活動ができるように注力した。

(2) つくば市から社会力コーディネーター養成講座を受託

令和 4 年度は、令和 3 年度に引き続き、つくば市から市民向けにつくば市の教育目標である社会力について理解し、地域の社会資源の繋ぎを行える人材育成を目的として、社会力コーディネーター養成講座を受託し、合計 5 回の研修企画・運営をつくば市と協働して行った。講座は対面だけでなく、オンライン併用のハイブリッドで実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・原発避難者に対する戸別訪問活動を行った。	(A) 7 月 1 日から随時行った。 (B) 避難者のお宅（一部電話による傾聴） (C) 5 人	(D) 福島県から茨城県への避難者 (E) 延 5 5 世帯	4 1 0 千円
その他、この法人の目的を達成するために必要	・原発避難者に対する交流会を行った。	(A) ①牛久シャトー見学交流会：1 1 月 2 0 日、②己書作成交流会：1 2 月 1 0 日、③黒澤醤油店見	(D) 福島県から茨城県への避難者 (E) 延 1 9 人	2 6 0 千円

な事業		学交流会：2月18日 (B)①牛久シャトー（牛久市）、②つくば市大穂交流センター、③黒澤醤油店（ひたちなか市） (C) 6人		
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・つくば市社会力コーディネーター養成講座の企画運営を行った。	(A)①6月18日、②8月28日、③10月29日、④12月18日、⑤2月25日 (B)①イーアスつくば、②つくば市豊里交流センター、③つくば市子育て総合支援センター、④つくばFC万博グラウンドクラブハウス、⑤つくば市吾妻交流センター (C) 5人	(D)つくば市民 (E)延198人	649千円

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。